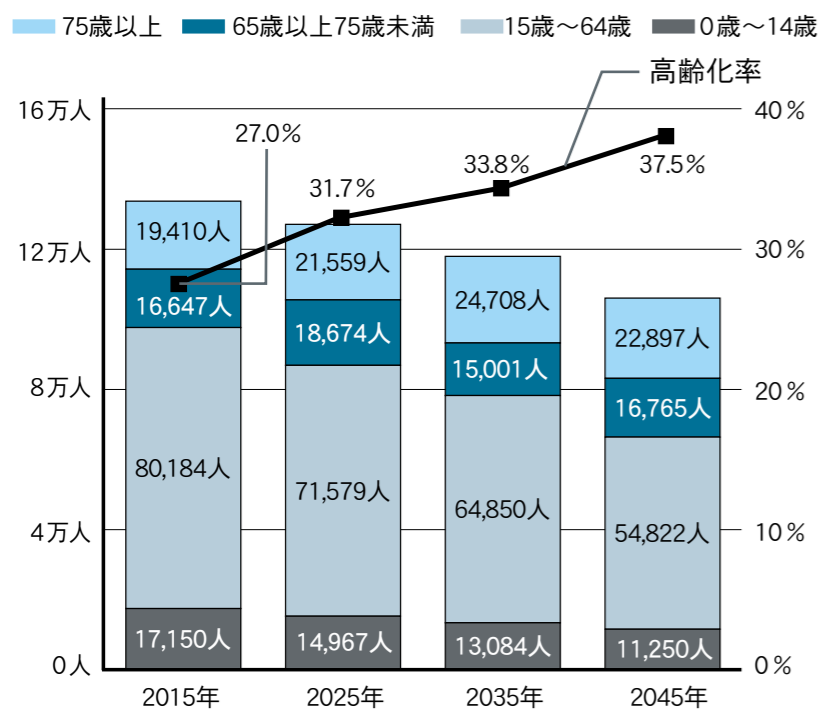


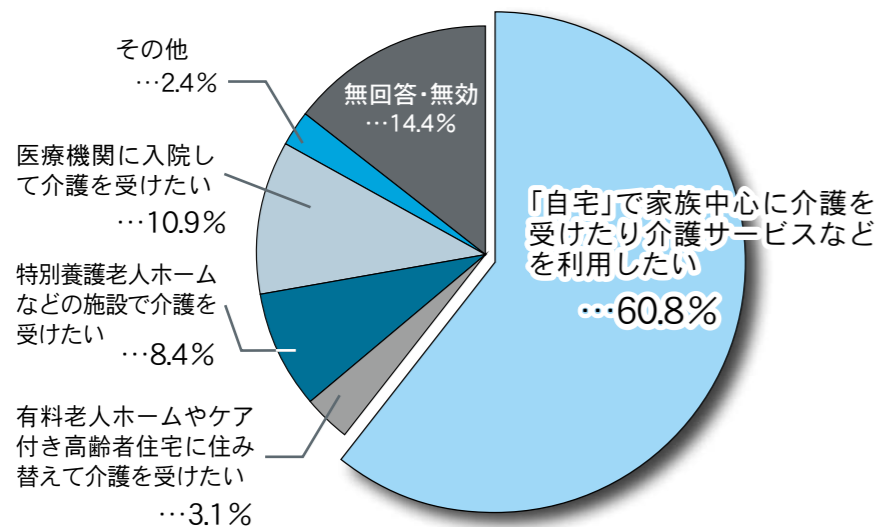
高齢者人口と高齢化率の推移(図1)

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数(平成30年3月推計)」より



自分に介護が必要になった場合、どこで過ごしたいか(図2)

大崎市「日常生活圏域ニーズ調査結果」より



「特」に、市では、「健康づくり」「自立支援」「地域づくり」を3つの柱とし、「介護予防」「医療と介護の連携」「地域を支える仕組みづくり」に力を入れています。地域にあるさまざまな資源(宝)や、既存の取り組みを生かし、地域と医療と介護が一体的となった仕組み、「大崎市流地域包括ケアシステム」を目指します。

高齢者になっても、住み慣れた地域で生き生きと生活ができるよう、市は、既存の仕組みを生かした新しい包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を進めています。地域包括ケアシステムとは、可能な限り、自分らしい生活を人生の最期まで続けられるよう、「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」が一体的に提供される仕組みです。

念かれています。このような状況の中で、制度による画一的な対応や専門職による対応だけでは、住み慣れた地域で過ごし続けることは困難です。そのため、すでに地域で行われている見守りや支え合いなどの助け合いが必要になります。

▲▶市内各地で行われている「いきいき百歳体操」。平成30年8月現在で、100を超える行政区などで1700人以上の市民が取り組んでいます。

写真は、体操を通して、参加者が健康づくりや交流を楽しんでいる様子です。



これからの超高齢社会では、それぞれが求める生きがいや心身の状態などにより、高齢者の生活は多様化します。また、高齢者の数が多いというだけではなく、一人暮らしや、老々介護の増加、現役世代(生産年齢者)の人口減少により、支える力の弱体化が懸念されています。

市が、昨年度実施した「日常生活圏域ニーズ調査」では、回答した65歳以上の13,566人のうち、約6割の人が「医療や介護が必要になっても自宅で過ごしたい」と考えています(図2)。

国立社会保障・人口問題研究所が発表した「将来推計人口」によると、今後も高齢化率は上昇。2025年には、市の高齢化率は30%を超え、約3人に1人が高齢者となります(図1)。医療と介護の需要はさらに伸びると予想されますが、担い手不足から、現在の医療と介護の供給体制を維持することが難しくなると見込まれます。

現在、市の65歳以上の高齢者人口は、3万7774人(平成30年4月1日現在)。人口13万1692人に対する割合(高齢化率)は28.7%です。



生活スタイルの変化や核家族化が進み、一人暮らしの高齢者が増加傾向にありますが、いくつになっても元気に生きがいを持って生活することは、誰もが願うことです。

いつまでも生き生きと、住み慣れた地域で暮らし続けるために、必要なことは何か。地域包括ケアシステムを通じて、考えてみませんか。

◎ 社会福祉課地域包括ケア推進室

☎23-6012